

「次期あいち経済労働ビジョン」骨子案に対する委員からの意見・コメント一覧

資料3

No	委員	該当箇所		骨子案に対するご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
1	中部経済産業局 橋爪 優文委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅳ 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	育児や介護を理由にパートタイムや短時間勤務を選択している女性は国内に百万人単位で存在すると言われている。その中で、限られた時間ながらも高いパフォーマンスを示す女性を登用する企業や、男性社会の職場に女性が採用されたことで生産性が向上したとする企業もあるところ。このような女性を正規社員として処遇するなど、育児や介護に対応しつつ短時間勤務でも活躍できる制度や環境を中小企業が構築できるよう、その具体的な支援施策につき今後検討していく必要があるものと考えます。	ご意見を踏まえ、多様な人材が活躍できるような施策を、今後検討してまいります。
2	中部経済産業局 橋爪 優文委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上	人手不足の状況下において、大企業は合理化や省人化するメリットや余地はあるものの、中小企業は合理化が難しく、合理化のための投資を行っても、メリットが享受できず進まない。例えば、中小企業が同業他社との対等合併やM&Aなどにより事業規模を大きくして、合理化を検討できるよう、その具体的な支援施策につき今後検討していく必要があるものと考えます。	ご指摘の内容については、本県としても大変重要な課題と考えており、今後、どのような取組が必要であるのかについて、国や他自治体の動向も注視しながら、検討してまいります。
3	愛知県信用金庫協会 畔柳 雅宏委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上	適切な価格転嫁の促進について 近年の行政の取組みにより、一次、二次下請けの大企業・中堅企業においては価格転嫁が徐々に進みつつある一方で、三次下請け以下の小規模企業においては十分な進展が見られない現状の認識とその対応について検討願いたい。	中小企業庁が、2024年11月29日に公表した価格交渉促進月間のフォローアップ調査結果の、サプライチェーンの各段階における価格転嫁の状況によれば、1次請けの企業の転嫁率は51.8%に対して、4次請け以降は35.7%となっており、サプライチェーンの下層にいくほど、価格転嫁に苦慮している企業が多いと認識しています。 本県では、県内の行政機関・経済団体等と「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出し、各機関等と連携して価格転嫁の気運醸成をしています。 また、関係団体のあいち産業振興機構に設置されているよろず支援拠点の「価格転嫁サポート窓口」において、価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援を行っています。 さらに、来年度は、価格転嫁に成功した企業の事例集を作成するため、小規模企業にも好事例が行き届くように、周知してまいります。
4	愛知県信用金庫協会 畔柳 雅宏委員			人材の確保と定着について 中小企業の新卒採用において、知名度、初任給等の待遇面において、大企業との格差が拡大する中、人材確保にむけての公的支援、女性正社員の仕事と家庭の両立について、特に学童保育等、小学校就学以降の制度・施設の拡充について公的支援の検討願いたい。	ご意見を踏まえ、今後の素案作成を進めさせていただきます。
5	名古屋銀行協会 野原 強委員	③目指すべき姿	(2) 基本理念・政策の方向性	AI等の技術動向や国際的な競争環境が急速に変化してきているなかで、各種政策を従来以上にスピード感をもって推進していく必要があります。この点、基本理念に掲げられている「変革の加速」は時宜を得たものと考えます。今後、それぞれの政策の実行に当たっては、タイムリーに効果を検証する仕組みづくりなど、スピード感のある取り組みを期待します。また、今後策定される数値目標では、単にトレンドを伸ばすだけでなく、効果が累積的に加速していく意欲的な目標を掲げていただきたいと思います。	数値目標の設定については、次年度、分析委託調査を実施し、適切な進捗管理のあり方について検討を行いますので、ご意見の内容も踏まえ、検討を進めてまいります。
6	名古屋銀行協会 野原 強委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅱ 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大	今後も人口減少に伴う労働力不足が見込まれるなか、海外からの人材の確保が必須となります。有能な人材を継続的に確保していく観点から、海外とくに成長著しいアジアの特定の国・地域と戦略的なパートナーシップを構築していくことが重要と考えます。来年のアジア大会やその後のADB総会などの機会を捉え、人材確保のためのパートナーシップづくりを進めていただきたいと思います。	ご意見のとおり、今後は海外からの人材確保に向けた施策が必要になると認識しておりますので、いただいたご意見を踏まえ、今後の素案作成を進めてまいります。
7	名古屋銀行協会 野原 強委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上	規模の小さい中小企業の場合、デジタル技術やロボット等を導入しても、従業員一人分の省人化効果にならず、投資に踏み切れないケースがあると思います。こうした点をクリアするため、例えば、共同でのソフトウェアの導入を支援するなど、スケールメリットが活かせる形での政策支援をお願いしたいと思います。また、中小企業のスケールアップ支援についても、そうした生産性向上という視点から、同業種間での経営統合を推進していくことが重要になってきていると考えます。	ご指摘の内容については、本県としても大変重要な課題と考えており、今後、どのような取組が必要であるのかについて、国や他自治体の動向も注視しながら、検討してまいります。
8	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(4) カーボンニュートラルへの対応	成長志向型カーボンライジング構想の具体化がすすめられており「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」第217回通常国会に提出される予定。 『排出量取引制度の法定化』への対応など、より具体的なことを記載してはどうか。	今後、素案作成の際に、より具体的な記載とるように検討してまいります。

No	委員	該当箇所		骨子案に対するご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
9	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(3) デジタル技術の加速度的な進展	デジタル化の進捗について デジタイゼーション、デジタライゼーション、デジタルトランスフォーメーションの定義を明確にしたい。	経済産業省の「DXレポート2中間とりまとめ(2020年12月28日)」において、以下のとおり定義されている内容について、骨子案の注釈に追記しました。 ①デジタイゼーション ・アナログ・物理データのデジタルデータ化 ②デジタライゼーション ・個別の業務・製造プロセスのデジタル化 ③デジタルトランスフォーメーション ・組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、顧客起点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革
10	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	③目指すべき姿	(2) 基本理念・政策の方向性	多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の確保・育成 ←確保のニュアンスを入れてはいかがか。 ※足元では、「専門・技術」「生産工程」での転職率が上昇中、労働移動が活発化。他地域への転出を押さえながら、他地域からの転入増を目指す取組みが必要と認識。加えて、職種間の雇用のミスマッチも発生している状況から、求人数<求職者の「事務部門」から、求人数>求職者が課題の「専門・技術」「生産工程」の職種間移動、職種ミスマッチ解消も必要と認識。	ご指摘のとおり、人材「確保」というニュアンスが必要になる考えておりますが、その辺りについては、「IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成 1.多様な人材の確保・活躍支援」において示していきたいと考えておりますので、骨子の文言についてはそのままとさせていただきます。
11	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	(上記とも関連) 地域間のミスマッチ解消、職種間のミスマッチ解消 ←のニュアンスを項目に入れてはいかがか。 (政策の方向性としては) 自動車ほか、当地製造業の人材不足解消に向けて、当地域の魅力発信や自動車産業や航空産業の重要性、(労働条件等の相対的優位性)の全国への発信など。	ご指摘のとおり、人材不足解消に向けてミスマッチの解消はポイントとなると考えておりますが、その辺りについては、「IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成」の「1.多様な人材の確保・活躍支援」、「2.ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり」において示していきたいと考えておりますので、骨子の文言についてはそのままとさせていただきます。
12	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	④5つの政策及び施策の方向性	V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上	コメントとなりますが「適正な価格転嫁の促進には行政からの後押しもお願いします」 (自動車産業に関係した視点となりますが、)おもいとしては、サプライチェーン全体の競争力・生産性向上の基盤づくりに向け、適正価格転嫁がTier深くに浸透するよう力添えいただきたい。加えて、CN観点から、まず取り組める「省エネ」の取組みの着実な推進(事例や工夫の共有等々)への期待。その上で、行政や関連機関での再エネ電力の活用、CN車両の他県を圧倒する導入実現、そのための官民連携。	本県では、県内の行政機関・経済団体等と「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を发出し、各機関等と連携して価格転嫁の気運醸成をしています。 また、来年度は、価格転嫁に成功した企業の事例集を作成するため、小規模企業にも好事例が行き届くよう、周知することとしており、こうした取組により、適正な価格転嫁がTier深くに浸透するよう後押ししてまいります。
13	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	④5つの政策及び施策の方向性	I イノベーションを源泉とした国際競争力の強化	「3.デジタル技術の戦略的な活用」について、デジタル化・DXによる生産性向上は不可欠と考えます。一方で、名商が昨年5月に実施した調査では、生産性向上へのアクションを開始した企業は20%程度にとどまっており、約40%が「必要だと思うがまだ取り組めていない」と答えています。 そのなか、名古屋商工会議所では、これらの課題に先行して取り組む企業を募り、他社の参考となる事例を顕彰し発信する「NAGOYA DX・生産性向上アワード」を令和6年度に実施いたしました。次年度は生産性向上に関心のある企業のネットワークを築き、相互に気づきを得て取り組みが深化することを旨とした活動をする予定です。	本県としても、多くの中小企業等が、デジタル技術の利活用による業務改善に関心があるにもかかわらず、「費用対効果が分からない」、「具体的な導入方法が分からない」などの課題のため、デジタル技術の導入を断念している現状があると認識しております。 こうしたことから、本県では、現状分析により得られた経営課題に対し、適切なデジタル技術を試行導入して業務改善に取り組んでいただく「デジタル技術導入モデル実証事業」を実施しています。 今後も引き続き、県内中小企業のデジタル技術導入の機会創出に取り組んでまいります。
14	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	④5つの政策及び施策の方向性	II 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大	「2.インバウンド需要の獲得・産業交流の促進」について、今年開業するIGアリーナを起爆剤とした誘客の促進にぜひ注力いただきたいと存じます。 IGアリーナでは、スポーツイベントのほか、国内外のアーティストを招いてのコンサートなど人を呼び込むための多様なイベントの開催が見込まれていることと存じます。来訪者による域内滞在時間の増加や消費拡大を期待しており、例えば、名古屋市内のコンサート会場が連携しての音楽フェスの開催など、多様な交流を生み出す政策に期待します。	観光の観点では、IGアリーナへの来場客を県内での宿泊や観光につなげていくことを検討してまいります。
15	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	④5つの政策及び施策の方向性	III あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速	「2.航空宇宙産業、ロボット産業の振興」について、骨子p.3で「過半数が自動車産業にほぼ専業状態である」とあるなか、名商として、自動車産業に次ぐ第二の柱として航空機産業への新規参入支援を継続しているところです。愛知県にも特別共催を頂く「エアロマート名古屋2025」の開催を9月に予定しておりますので、よろしく申し上げます。 また、この分野に関して、宇宙ビジネス分野への展開支援や、ドローン等の「次世代エアモビリティ」の社会実装を目指した支援にも力を入れています。 特に、次世代エアモビリティの振興には期待をしているところで、先日「名駅”スーパーモビリティハブ”構想」をとりまとめました。ビジネスとして軌道に乗るまでの初期需要の創出など、県のサポートを期待するとともに、地域全体でこうした次世代産業を育てていく必要があると考えており、強力な支援をお願いいたします。	本県としましても、航空宇宙産業は、自動車産業に次ぐ産業と認識しており、骨子案においても、あいちの未来を牽引する産業として位置づけております。また、ドローン、空飛ぶクルマの早期社会実装を目指す「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」も推進しています。引き続き、名古屋商工会議所様とも連携し、これら産業の振興に努めてまいります。
16	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	「1.多様な人材の確保・活用支援」について、関東圏への転出超過に対して非常に強い危機感を抱いており、特に若年女性の流出の食い止めと当地の魅力向上は大きな課題だと感じています。 そのなか、当地の強みであるモノづくりの付加価値を高める「クリエイティブ人材」の集積を目指し、魅力ある街づくりを進めるべく、「名古屋まちづくりビジョン2030」を令和4年に発表しました。この取り組みに関連して、クリエイティブ人材と「アツギ」のビジネス交流イベント「IgniteNagoya」などに取り組んでおります。 また、人材獲得競争が激しさを増すなか、兼業・副業を希望する大都市圏の人材と地方の企業をマッチングする動きは有効な取組みだと考えております。 昨年12月に締結された「東京都との連携・協力に関する協定」の一環で、こうした取り組みもぜひご検討いただきたく存じます。	いただいたご意見(副業・兼業の促進)を踏まえ、今後の素案作成を進めさせていただきます。

No	委員	該当箇所		骨子案に対するご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
17	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	④5つの政策及び施策の方向性	V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上	<p>・「3. スケールアップを目指す企業への支援」について、中堅企業の増加により、域内投資が活性化し、地域における良質な雇用の担い手が増加することが期待されます。当地の持続的な発展のため、中小企業のスケールアップ支援にぜひご尽力をいただきますようお願いいたします。</p> <p>・「1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化」について、名商としては、適切な価格転嫁の促進による賃上げの実現と消費の向上による経済の好循環を目指して活動しておりますが、足元では価格転嫁が進まず、防衛的な賃上げを求められる企業も多数存在します。価格転嫁に向けては愛知県もリーダーシップを発揮して推進いただいているところであり、名商としても引き続き強力に支援してまいります。</p>	<p>本県としても、成長意欲の高い企業の後押しが重要と認識しており、骨子案においても、5つの政策「V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」の中で「3. スケールアップを目指す企業への支援」を位置付けています。</p> <p>価格転嫁については、引き続き、名古屋商工会議所様を始めとした関係団体との連携のもと、「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」による気運醸成や好事例の周知などに努めてまいります。</p>
18	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	I イノベーションを源泉とした国際競争力の強化	<p>●「スタートアップ企業とのオープンイノベーション支援」について</p> <p>多様な企業や組織が自社の強みを見極め、アセット（技術・設備・人材・知識等の有形無形の資産）を可視化して提供することが重要。国内外の魅力的なアセットが中部圏に提供され、多種多様なプラットフォームとエコシステムが創出される施策を進めていただきたい。</p>	<p>ご指摘の内容は、STATION Aiプロジェクトを始め本県が推進しようとしている取組と方向性を同じくするものであり、今後もそのような施策を進めてまいります。</p>
19	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	I イノベーションを源泉とした国際競争力の強化	<p>●「革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組」について</p> <p>産学官金が連携して地域の独自性を生かしつつ、より効率的・効果的な社会実装を試み、研究開発から社会実装に至るまでの課題を解決していく取り組みが必要。そのためにも社会実装に向けた研究開発への支援をお願いしたい。</p>	<p>ご指摘の内容を踏まえ、引き続き、社会実装に向けた研究開発や実証実験の支援を行ってまいります。</p>
20	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	I イノベーションを源泉とした国際競争力の強化	<p>●その他</p> <p>STATION Aiの運営にとどまらず、ナゴヤ イノベーターズ ガレージなど他拠点との連携も含め、まち全体がイノベーションの受け皿となるような「イノベーションを呼び込むまちづくり」を先導いただきたい。</p>	<p>引き続き、中部経済連合会様をはじめとした関係団体との連携のもと、県全体でイノベーションを巻き起こしていけるよう努めてまいります。</p>
21	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅲ あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速	<p>●「広域観光の推進」について</p> <p>観光振興・インバウンド誘客に向けては、当地域の関係者による広域連携を通じ、中部圏全体の魅力をPRすることが重要。ツーリズムEXPOジャパンやアジア・アジアパラ競技大会という、中部の魅力を世界に発信できるチャンスを踏まえ、当地域の玄関口としてリーダーシップを発揮いただきたい。加えて、広域連携DMOが司令塔としての役割を果たせるよう、活用・支援をお願いしたい。</p>	<p>ご指摘のとおり、本県は、陸・海・空の交通の要衝であり、中部圏の観光の玄関口として、高いポテンシャルを有していると認識しております。2025年に開催されるツーリズムEXPOジャパンや2026年のアジア・アジアパラ競技大会も見据え、地域一体となった魅力発信を行うため、広域連携DMOとの連携をこれまで以上に進めてまいります。</p>
22	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	<p>●「魅力的な働く場を増やす取組」について</p> <p>当地域の強みである製造業の一層の発展（DX・スマート化の促進）に向け、情報通信系に強い若者を呼び込み定着を図ることが重要。また、産業の活性化を目的に、製造業内に新たな職場・職種（デジタル関連、企画・研究開発、調査・コンサルティング等）の創出、本社機能や研究機能の誘致についても支援をお願いしたい。</p>	<p>新たな職場・職種（デジタル関連、企画・研究開発、調査・コンサルティング等）の創出や、本社機能・研究開発機能の誘致については、大変重要な課題と考えております。骨子案においても現状分析に記載するとともに、「Ⅲ あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速 4. 成長著しいデジタル関連企業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致」や「IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成 3. 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組」の「魅力的な働く場を増やす取組」（本社機能の誘致などを記載予定）に明確に位置づけたところであり、地域を挙げて取組を推進していく必要があると考えております。</p>
23	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	<p>●「首都圏からのUIターン促進・愛知県の地域の魅力発信」について</p> <p>愛知県に住みたい、戻ってきたいという気持ちを育むため、くらし・労働・教育・娯楽など地域の風土や資源を生かした取り組みを産学官金が連携して実施していくことが重要。当地域で「働く魅力」や「住む魅力」、「製造業が強い愛知県の魅力」をしっかりと発信いただきたい。発信にあたっては、ターゲットやターゲットごとの訴求内容を設定するなど、効果的な取り組みを進めていただきたい。</p>	<p>ご指摘の内容については、本県としても大変重要な課題と考えており、今後、どのように愛知の魅力を発信していくかについて、関係局と共に検討していく必要性を感じています。</p>
24	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	<p>●「外国人材の受入促進」について</p> <p>外国人から選ばれる地域になることを目指し、賃金だけでなく雇用・労働環境の整備、家族を含めて地域社会で共生できるように、日本語をはじめとした教育や福祉の基盤づくりを推進していただきたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、多文化共生の観点も含めつつ、今後の素案作成を進めさせていただきます。</p>
25	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	<p>●「キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援」について</p> <p>キャリア教育を初等教育から段階に応じて受けられるよう、産学官金が連携して取り組むことが重要と考える。</p>	<p>ご意見を踏まえ、教育委員会等との連携を含め、今後の素案作成を進めさせていただきます。</p>

No	委員	該当箇所		骨子案に対するご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
26	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上	●「適切な価格転嫁の促進」について 中経連が会員対象に実施している景況感のアンケートや、会員からは、原材料費は比較的転嫁されているが、人件費の転嫁が進んでいないという声を頂戴している。愛知県においてもしっかりと取り組みを進めていただきたい。	中小企業庁が、2024年11月29日に公表した価格交渉促進月間のフォローアップ調査結果の、コスト別の転嫁率の状況によれば、原材料価格の69.5%に対して、労務費は62.4%となっており、労務費の転嫁が進んでいない旨、認識しています。本県では、引き続き、県内の関係機関等と連携して価格転嫁の気運醸成を行っていくとともに、来年度は、価格転嫁に成功した企業の事例集を作成し、小規模企業にも好事例が行き届くよう周知を行うなど、しっかりと取組んでまいります。
27	中部経済連合会 増田 義則委員	④5つの政策及び施策の方向性	V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上	●「デジタル人材・ロボット等の導入、DX、AI化の支援」について コストがネックとなっている機器の導入や人材の採用・育成に対する経済的な支援をお願いしたい。また、中小・零細企業に対する支援に加え、地域経済を先導する大企業や中堅企業に対しても、「やる気のある」企業が補助を受けられる施策の構築が重要と考える。	本県としても、成長意欲の高い企業の後押しが重要と認識しており、骨子案において、5つの政策「V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 3. スケールアップを目指す企業への支援」を位置付けました。今後も、中堅企業も含め、頑張る企業の後押しをする施策を展開してまいります。
28	中部経済連合会 増田 義則委員	⑤その他	—	人気アーティストのライブ公演などが名古屋で開催されない、いわゆる「名古屋飛ばし」が見受けられる。今夏オープンするIGアリーナやAichi Sky Expoなどの大型会場を最大限に活用し、関係者と連携しながら経済的・社会的効果を高める取り組みを進めていただきたい。	Aichi Sky Expoでは、これまでも音楽イベントを誘致・開催しており、引き続き、この取組を推進するとともに、IGアリーナへの来場客も含め、県内での宿泊や観光につなげていく取組を進めてまいります。
29	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	①Introduction	—	・次期あいち経済労働ビジョンは、「中長期の政策指針」とされ、計画期間も26～30年度の5年間ですが、外部環境変化が極めて激しい昨今においては、計画の見直しを適宜行うことが必要と思います。 ・これまで毎年のフォローアップでは、KPIを用いた各課題別計画の進捗確認が中心に行われてきましたが、進捗確認は半期に一度程度、フォローアップの場では、進捗と外部環境変化を踏まえたビジョンそのものの検証を行うなど、これまでよりもきめ細やかに現況を把握する仕組みを設けることも検討いただきたいと考えます。	次期あいち経済労働ビジョンについては、社会経済環境の変化が大きいことを踏まえ、適宜見直しを必要とするアクションプラン方式ではなく、5年間という中長期の時間をかけて向かっていく大きな方向性を示す方式（中長期の政策指針）に改めることといたしましたが、ビジョンの前提が覆るような大きな変化が発生した場合には、見直しが必要になると考えております。また、次年度に、数値目標等を設定するための分析委託調査を実施し、より良い進捗管理のあり方についても検討してまいります。
30	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(6) 愛知県の産業構造と主要産業の動向	・観光関連産業の現状について、「本件においては、全国に比べ訪日外国人旅行者の回復が鈍いものの、2024年の本県の外国人延べ宿泊数はコロナ禍前の2019年比で6.0%増であり、国においては地方への誘客に注力することとしているから、今後も来県外国人旅行者は増加基調で推移することが期待される」と述べられています。 ・この認識の是非というわけではありませんが、2019年のドル円相場は平均で109円台（実質実効為替レートは100円近傍を推移）だったのに対し、2024年は151円台（実質実効為替レートは70円近傍を推移）でした。いわゆる円安効果が外国人旅行者の増加に寄与した面もかなり大きいと思います。 ・さしあたり、内外金利差が一定縮小に向かうと思われるなかで、訪日外国人観光客の伸びも鈍化するとも考えられます。ビジョン本文の作成にあたっては、今後円安効果が弱まることを踏まえた見通しに立った検討が必要と考えますがいかがでしょうか。	ご指摘のとおり、近年は円安が外国人旅行者の来訪や消費を大きく刺激した側面があると認識しており、インバウンドが為替変動により一定の影響を受けることは想定されます。現在、日本の金利ある世界への移行と、世界的なディスインフレーションにより内外金利差が一定程度の縮小に向かうことが見込まれておりますが、中長期の為替変動となると、各国の政策や地政学リスクを始め、様々な要素が複雑に影響することもあり、見込むことは困難であると認識しております。そのため、本県の輸出型製造業も為替変動に影響を受けながら力強い競争力を保っているように、インバウンドについても、デジタルを活かしたマーケティングや本県の魅力を活かしたコンテンツ、高付加価値なビジネスモデル等により競争力を高めていくことが重要と考えています。
31	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	③目指すべき姿	(1) 目指すべき姿	・ビジョン骨子案では『地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により、経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域』と打ち出されていますが、やや受け身の印象を持ちました。 ・一般に「失われた30年」と呼ばれる経済停滞期への認識が「日本企業は過去長期間にわたり、既存事業を有効活用するコストカット型の稼ぎ方を続けてきたこと（に）より、大企業の利益率は向上する一方、中小企業の利益率は発注側の売上原価低減の動きの中で低迷してきた」（2 本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測（7）中小・小規模企業の現状）と、示されています。 ・愛知県経済は、この「失われた30年」の間にとられてきた「コストカット型の稼ぎ方」で成長を遂げてきた巨大産業を基幹にすることで、その恩恵を受けてきた代表だと考えています。県内中小企業も恩恵を受けてきましたが、コストをめぐるグローバル競争の中で投資余力が縮減し、結果として供給力そのものを低下させた企業も多く生み出されてきました。こうした構造のもとで、今次の過度の円安は引き起こされていると考えます。 ・したがって、円安は短期間に解消されるものでないと思われず、つまり、相当の間輸入物価は高止まりし、労働人口の制約の後押しもありながら、国内物価も上昇は持続すると考えられます。 ・低賃金を前提としたこれまでのビジネスモデルは通用せず、むしろ持続的賃上げを実現できるビジネスモデルへの転換が、愛知県経済に求められているといえます。したがって、コストの圧縮による付加価値の確保ではなく、いかに新たな付加価値を実現できるかが重要と考えます。その過程に、中小企業とその供給力の強化・底上げを意識的に進めること、カーボンニュートラルを切り口とした地域内経済循環と域内企業の再投資による地域経済の拡大も位置付けられると考えます。 ・こうした意味で、大きな目指す方向（大方針）を表す当該箇所は、『地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により、経済的『豊かさ』を創出し続ける地域』とした方が、基本的な現状認識からは適切と思われるかもしれませんがいかがでしょうか。	ご指摘のとおり、人口減少や高齢化の進展による人手不足や内需の減少が見込まれる中で、地域経済の持続的発展につなげていくためには、県内企業がデジタル技術等を戦略的に活用しながら、新たな付加価値創出と持続的な企業成長に励み、賃上げの原資となる利益を継続的に確保していくことが重要だと認識しております。今回の骨子案において、目指すべき姿を『・・・経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域』とした意図としては、決して受け身という趣旨ではなく、愛知県が経済労働政策において果たすべき使命は、社会経済環境の大きな変化が押し寄せてきても、県民一人一人が『経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域』を実現することだという決意や想いを目指すべき姿に込めて表現したものです。

No	委員	該当箇所		骨子案に対するご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
32	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	③目指すべき姿	(2) 基本理念・政策の方向性	<p>・現在記述されている政策の方向性は、リーディング・インダストリーによる地域産業の牽引が前提とされていると思われます。こうした既存の枠組みは確かに大切ですし、十二分に生かすことは重要ですが、同時に現在の情勢は、リーディング・インダストリーに過度に依存するリスクも提示しているように思われます。</p> <p>・こうしたなかで、次期ビジョンでは、たとえば「県内のあらゆる産業、企業が新市場創造を徹底的に追求する」など、ある程度の振り切りも必要かと思いますがいかがでしょうか。</p>	<p>骨子案での分析では、リーディング・インダストリーへの過度に依存するリスクも記載するとともに、このことを踏まえ、「5つの政策」のうち4つ（Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ・Ⅴ）は産業分野に関わらず、全ての産業分野を対象としたものとしたましました。</p> <p>また、県内企業のイノベーション、新事業の創造・展開を念頭に、5つの政策の中の「Ⅰ イノベーションを源泉とした国際的な産業競争力の強化 1. STATION Aiを中核としたイノベーション・エコシステムの形成」の1項目目の「スタートアップと企業とのオープンイノベーション支援」、「Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 2. 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上」の「スタートアップ等との協業による既存ビジネスの革新と新規事業創出の支援」を始めとした全項目がご指摘の趣旨に沿うものとなっています。</p> <p>素案の作成においても、ご指摘の点を踏まえて検討してまいります。</p>
33	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅰ イノベーションを源泉とした国際競争力の強化	<p>・「4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組」について、骨子案では「水素・アンモニアの社会実装の推進」「革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組」「県内企業の脱炭素化支援」が挙げられています。どれも重要な課題と認識しています。</p> <p>・これらに加え、地域内経済循環をカーボンニュートラルを起点に意識的に構築する点を盛り込んでいただきたいと考えます。カーボンニュートラルの取組により、省エネによるエネルギー消費量の大幅な削減、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が進むにつれ、地域経済にとっては化石燃料輸入によって流出していた域内所得を地域内に留め置くことができると考えられます。同時に、省エネ投資が大きく拡大すると見込まれるなかでは、県内中小企業の受注機会の拡大のほか、県内の産業・雇用にも大きなチャンスとなりうることでしょう。</p> <p>・カーボンニュートラルを地域発展に活かすには、省エネ・再エネ対策の一定以上を地域の企業が受注できるかどうかかがカギです。いかに愛知県でのカーボンニュートラル需要を地域の中小企業につなげることができるかを積極的に検討し、具体的施策として展開していただきたいと思えます。</p> <p>・このことは、愛知県内での所得循環（地域内経済循環）を意識的につくり出すことをも意味します。さらに、県内中小企業がカーボンニュートラル需要に積極的に応えていくことで、県内中小企業の再投資力を強化することになります。「Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」とも連動させた愛知県ならではの取り組みを期待します。</p>	<p>社会的なカーボンニュートラルへの対応要請の流れの中で、地域内で脱炭素化に係る受発注の取引成立を実現し、そこを起点とした地域経済の循環の新たな流れを生み出すというのは、持続的な地域経済の発展にもつながる重要な視点と考えております。</p> <p>本県においても、支援機関において専門家による脱炭素化支援や中小企業の受発注機会の拡大につながる商談会などを実施していますが、脱炭素化関連の受注獲得も新たなビジネスチャンスにつながることも念頭に置いて、今後の実施施策の検討をしております。</p>
34	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅳ 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	<p>・経済状況がデフレからインフレに振れた中では、政策にも攻めの姿勢が求められると考えます。この時、もっとも重要なのが人材です。とくに若年層の存在は企業においても変革の原動力です。</p> <p>・しかし厳しい採用環境がつづくなかで、中小企業の人材確保は困難を極めています。愛知県に若者を残し、持続可能な地域としていくには、エージェントの規制を積極的に行うよりほかないでしょう。</p> <p>・他方で、若者の中小企業への理解も進んでいるとは言えません。国においては、7/20を中小企業の日とし、7月を中小企業魅力発信月間に設定し、全国各地での同趣旨の催し開催を呼び掛けていますが、まだまだ限定的です。次期ビジョンにおいては、このことを積極的に受け止め、県内中小企業の発展が「地域経済の持続的な発展と県民生活の向上につながる」（2 本件を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測（7）中小・小規模企業の現状【県内の動向】）ことを念頭に、愛知県として「中小企業の日」を明確に位置付け、中小企業の魅力を広く県民（とくに若年層）に発信する取り組みを行っていただきたいと考えます。</p>	<p>中小企業の魅力発信は、大変重要な取組と認識しているため、今後も引き続き効果的な発信に努めてまいります。</p>
35	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	④5つの政策及び施策の方向性	Ⅳ 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	<p>・若年層、次世代の担い手である子どもたちに中小企業の魅力を伝えていくためには、各学校と地域（企業、住民）の連携を進めることが重要と考えています。しかし、そのためには行政組織とともに、町内会や学区といった住民の自治組織の協力が不可欠です。</p> <p>・広い意味で経済労働政策をとらえ、かつ愛知県中小企業振興基本条例の内容（とくに前文）を実現していくためにも、県内の各自治体と愛知県が密度高い協力関係をつくり、中小企業の健全な発展の土台となる「中小企業への正しい理解」を構築する取組みを、次期ビジョンに盛り込んでいただきたいと考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり、市町村との緊密な連携や中小企業の魅力発信は、大変重要な取組と認識しております。中小企業の魅力発信は、5つの政策の中の「Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化」の中で記載していくことを検討しております。</p>
36	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(1) 愛知県のポテンシャル	<p>本県にはスタートアップのほかにも産学官の連携のもと企業のイノベーションを支援する大学や公設試験研究機関が集積していることからそうした記述を加えたらどうか。</p>	<p>今後、素案作成の際に、このような観点を踏まえ、記述を加えるよう検討してまいります。</p>
37	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	その他	<p>昨今、毎年のように地震や豪雨などにより大きな自然災害が発生しており、また近い将来東南海トラフ地震の発生が危惧されているため、地域経済、我が国経済への打撃を少なくするためには「危機管理への対応」が重要な課題。中・小項目としてこうした視点を加えたらどうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、「危機管理への対応」は重要な課題と考え、骨子案の5つの政策「Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」の中の施策の方向性「1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化」の中に「BCPを始めとするレジリエンスの強化」という項目を記載いたしました。今回の骨子案では、もう一つ上の階層は、幅広い施策を束ねる項目となることから、このような位置づけとさせていただきます。</p>
38	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	③目指すべき姿	(2) 基本理念・政策の方向性	<p>「目指すべき姿」を達成するためには市町村を始め様々な主体と連携・協力することが必要と考える。そのメッセージを打ち出すために最初の四角囲いの【趣旨】に「市町村等様々な主体が連携して目指すべき姿の実現を図る」のような文言を加えたらどうか。</p>	<p>市町村を始めとした様々な主体との連携・協力は大変重要なポイントであると考えます。今後、素案作成の際に、このような観点を踏まえ検討してまいります。</p>

No	委員	該当箇所		骨子案に対するご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
39	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	IV - 3：外国人材の受入促進のためには各地で外国人材の取り合いとなるのが危惧される中、愛知県が外国人材から選ばれる地域になることが重要。そのようなメッセージを発信するために「外国人材の受入促進」を「外国人材から選ばれる環境づくり」のような文言としたらどうか。	ご意見のとおり、外国人材から選ばれる地域になるになるメッセージが重要となりますが、その辺りについては、5つの政策「IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成 1. 多様な人材の確保・活躍支援」において示していきたいと考えておりますので、骨子案の文言についてはそのままとさせていただきます。
40	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	④5つの政策及び施策の方向性	V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上	V - 1：中小企業の基盤強化のためには、価格転嫁のほかに優越的地位にある発注企業との適正な取引も重要な課題。その観点から「適切な価格転嫁の促進」を「適正な取引・適切な価格転嫁の促進」のような文言としたらどうか。	ご指摘の内容について、価格転嫁の推進には取引適正化の観点も重要であることから、素案作成の際には反映する方向で検討いたします。
41	連合愛知 中島 裕子委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	その他	多様な人材の確保が大きな課題となっている中で、例えば愛知県の女性が、M字カーブも含めあまり就労していないことについて、これは非正規の方が多い、就労していない方が多いなどの要因があると思うが、労働参画の余地があるということ課題として、データで示すと良いのではないかと。	ご意見を踏まえ、第2回策定委員会において女性の労働参画に関するエビデンス（「L字カーブ」）を資料に追加させていただきます。
42	連合愛知 中島 裕子委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	その他	また、外国人労働者の現状についても、県内の人口と、労働参画してもらうための課題についてお示しいただくと良い。愛知県は外国人の子供の人口が全国で最も多いというところも示しつつ、そういった方々に将来労働者となっていただくための施策を示していく必要があると思っている。	いただいたご意見を踏まえ、第2回策定委員会において外国人児童生徒数のデータを資料に追加させていただきます。教育委員会と連携しつつ、外国人の児童生徒が将来本県の労働者として活躍できるような施策を検討してまいります。
43	連合愛知 中島 裕子委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	その他	よく経営者の方が理系人材になってほしいといった話もあるが、2040年を見据えると、次世代の若者をどのようにして理系人材にしていくか、また、女性は文系といったアンコンシャスバイアスも解消していく必要があると思うので、人材の課題の部分をもう少し記載すると良い。	ご指摘の点は、大変重要なポイントであると考えます。教育委員会と連携しつつ、将来の夢につながる進路選択を行う中学生が早い段階から職業意識を持つことができるよう施策の方向性を素案で示せるよう努めてまいります。
44	愛知県商店街振興組合連合会 渡邊 宗徳委員	④5つの政策及び施策の方向性	I イノベーションを源泉とした国際競争力の強化	イノベーションについては、「売れるものをつくる」という観点が重要と考えます。市場ニーズの把握と研究開発を効率的・効果的に「つなぐ」仕組みについてお示しいただくとよいと考えます。（下位計画でもよいと考えます。）	個別計画やアクションプラン策定の際に参考とさせていただくため、関係課にご意見を共有させていただきます。
45	愛知県商店街振興組合連合会 渡邊 宗徳委員	④5つの政策及び施策の方向性	III あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速	あいちの未来を牽引する産業として自動車、航空宇宙、ロボットなどが示されていますが、医療関連産業もポテンシャルは高いと考えますがいかがでしょうか。（県でも以前は健康長寿産業クラスターに注力した時期もありましたし、中部医療機器工業協会は活動を継続しています。）	医療関連産業につきましてもポテンシャルは高いと考えており、中でもデジタルヘルス関係のポテンシャルが高い※①ことから、県ではデジタルヘルスプロジェクトを産業界と連携して進めており、骨子案の中では、5つの政策「I イノベーションを源泉とした国際的な産業競争力の強化 1. STATION Aiを中核としたイノベーション・エコシステムの形成」の3項目目及び「III あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速 4. 成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致」の1項目目にあたります。この他に医療・介護ロボットや医療機器の関連産業については、ロボット産業の振興※②、新事業展開支援※③等の中でそれぞれ振興する形としております。 ※①世界市場規模の成長予測では、医療機器は年平均成長率6.99%、デジタルヘルス関係は同17.34% ※②あいち健康長寿産業クラスター推進協議会があいちロボット産業クラスター推進協議会に発展的に統合されて以降、医療・介護ロボット（機器・器具含む）はロボット産業として一体的に振興 ※③新規参入セミナーや医療現場視察会を開催するとともに、県内の医療機器メーカーやモノづくり企業を中心とする展示商談会「メディカルメッセ」を開催
46	和歌山大学 大澤 健委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	愛知県からの人口流出を止め、働く人々を増やすためには、相対的に弱い第三次産業（サービス産業）を伸ばしていくことが必要だと思います。それゆえ、サービス産業における高付加価値人材の育成と定着、あるいは流入が重要になると考えます。この分野で高い生産性とイノベーションを実現する人材の育成には積極的に取り組む価値があると思います。	ご指摘の観点は大変重要と考え、骨子案においても記載をさせていただきました。素案作成に向けていただいたご意見を踏まえ検討を進めさせていただきます。
47	和歌山大学 大澤 健委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	多様で柔軟な働き方とともに、能力を発揮できる就労環境を実現するためには、これまでの働き方や就労環境とのミスマッチをなくしていくことが必要だと思います。この点で、何か具体的な取り組みができれば、と希望します。	ご意見（労働者目線でのミスマッチ解消）を踏まえ、今後の素案作成を進めさせていただきます。
48	岡崎女子大学 林 陽子委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(3) デジタル技術の加速度的な進展	6ポツ（最後の項目）の、本県調査による2021年時点のデジタル人材不足状況について、もう少し新しいものはありますか。	デジタル人材不足状況については2021年度時点が最新のデータとなります。

No	委員	該当箇所		骨子案に対するご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
49	岡崎女子大学 林 陽子委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(6) 愛知県の産業構造と主要産業の動向	【ロボット産業】についての質問です。「サービスロボット」とは、医療やエッセンシャル・ワークの分野、飲食・宿泊サービス分野のロボットも含まれますか？今後の人材不足を予想すると、これらの分野におけるロボットの活用も必要かと思えます。	ご指摘のとおり、人材不足対策にロボットの活用は有効であると考え、骨子案にも位置づけております。サービスロボットは、ISO 13482規格において「産業オートメーションの用途を除き、人または機器のために有用なタスクを実行するロボット」と定義されています。そのため本骨子案では、医療やエッセンシャル・ワークの分野、飲食・宿泊サービス分野のロボットも全てサービスロボットとの認識のもとで記載しています。
50	岡崎女子大学 林 陽子委員	③目指すべき姿	(1) 目指すべき姿	目指すべき姿にある「・・・経済的な「豊かさ」・・・」は、とても意義深い重要な視点であると思えます。具体的な姿全体で、この内実が説明されているわけですが、⑥の「ディーセント・ワーク」は、まだその概念を広く共有された言葉になっていないのではないのでしょうか。年齢層を問わず分かりやすく共感を得られる表現が良いと思えます。	「ディーセントワーク」という言葉につきましては、「愛知県SDGs政策パッケージ」においてもその概念に基づき各種取組を実施しておりますので、次期あいち経済労働ビジョンにおいても同様に「ディーセントワーク」という言葉を使用し、今後広く共有していければと考えております。
51	岡崎女子大学 林 陽子委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	多様な人材のひとつとして、常に女性があげられます。②ワーク・ライフ・バランスの充実や③愛知からの流出を防ぐ対策、④人材育成 のどれにもかかわることで、ジェンダーギャップに係るアンコンシャスバイアスが払拭されていくことを期待します。	性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けて取り組んでいくことは大変重要であると考えます。いただいたご意見を踏まえ、今後の素案作成を進めさせていただきます。
52	愛知県職業能力開発協会 市田 和仁委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(1) 愛知県のポテンシャル	「高等学校の工業科生徒数は全国トップ」とあるが、定員割れが起きている学校が多数あることや、就職や進学等でモノづくりに進まない生徒が増えてきていることが問題。施策の方向性では、「モノづくり人材の育成」とあるが、モノづくりの魅力を発信し、モノづくり人材を確保するところから始めないといけない。	ご意見のとおり、モノづくり人材を確保する取組を進めることが今後必要であることを認識しておりますので、教育委員会と連携しつつ、今後の素案作成を進めてまいります。
53	愛知県職業能力開発協会 市田 和仁委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	同上	同上
54	(株)サーコーポレーション 福井 秀謙委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	その他	主要テーマに絞って記載されており、大変理解しやすい内容にまとめていただきました。一方で同じ県内であっても地域ごとに産業構造が異なり課題も様々ある中、県内地域別の情報整理を含めず今回の記載内容に絞った理由を補足いただけますと助かります。	ご指摘のとおり、産業構造等については地域ごとに異なり、課題も様々であると認識しております。今回、骨子案においては、上位ビジョンである「あいちビジョン2030」における状況分析や将来予測から、社会経済環境の大きな変化等に伴い、特に時点修正や追加で分析が必要と考えられる事象を中心に深掘りいたしました。地域別産業構造については、「あいちビジョン2030」において分析があること、また、県内の6地域で開催した地域産業労働会議における主要な課題感が概ね共通していた（人手不足、事業承継及びデジタル化関係）ことなどから、中長期の政策指針としての県全体政策の大きな方向性に繋がる分析を行ったものです。
55	(株)サーコーポレーション 福井 秀謙委員	④5つの政策及び施策の方向性	IV 多様な人材の活躍と地域産業を支える人材の育成	県内の外国人労働者は約23万人とのことで、愛知で働く人を増やす取組において、外国人材の受入促進は県内人口増に大きなインパクトがあると認識しています。実際には、企業は受入れ体制の整備、行政は地域に溶け込むコミュニティづくりなどの課題があり簡単ではありませんが、他の地域よりも先んじて取組む意義は大きいという印象を持っています。	ご意見を踏まえ、今後の素案作成を進めさせていただきます。
56	(株)サーコーポレーション 福井 秀謙委員	⑤その他		骨子案全体については違和感なく捉えております。今後の検討テーマに含まれる内容かもしれませんが、産官学のそれぞれのプレーヤーがビジョンに対する共通認識を持ちながらも、個々の役割をしっかりと認識し、いかに実効性のある取組みに落とし込めるかが大変難しくかつ重要なポイントではないかと認識しています。	ご指摘の点は、大変重要なポイントであると考えます。今後、素案作成の際に、このような趣旨を踏まえ検討してまいります。